

# 決算の概要

● 特別利益への退職給付制度改定益の計上などにより、当期純利益は前期比5.6%の増益。

(単位：百万円)	19/3期	20/3期	前期比
業務粗利益 ①	55,131	57,140	2,008
資金利益	49,388	49,095	▲292
役務取引等利益	9,300	9,591	291
その他業務利益	▲3,556	▲1,547	2,008
うち国債等債券損益 ②	70	2,572	2,501
一般貸倒引当金繰入額 ③	▲574	85	660
経費 ④	40,987	41,295	308
業務純益 ①－③－④	14,718	15,758	1,039
コア業務純益 ①－②－④	14,073	13,272	▲801
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	12,675	12,570	▲105
臨時損益	304	▲2,613	▲2,918
うち不良債権処理額 ⑤	1,387	1,802	415
うち株式等関係損益	1,665	▲1,312	▲2,977
経常利益	15,023	13,144	▲1,878
特別損益	▲177	2,167	2,344
税引前当期純利益	14,845	15,311	465
当期純利益	10,766	11,371	605
与信関係費用 ③＋⑤	812	1,888	1,075

## 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

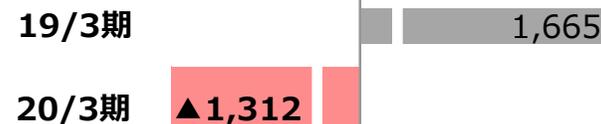
### 与信関係費用

(単位：百万円)

前期決算  
との対比



### 株式等関係損益

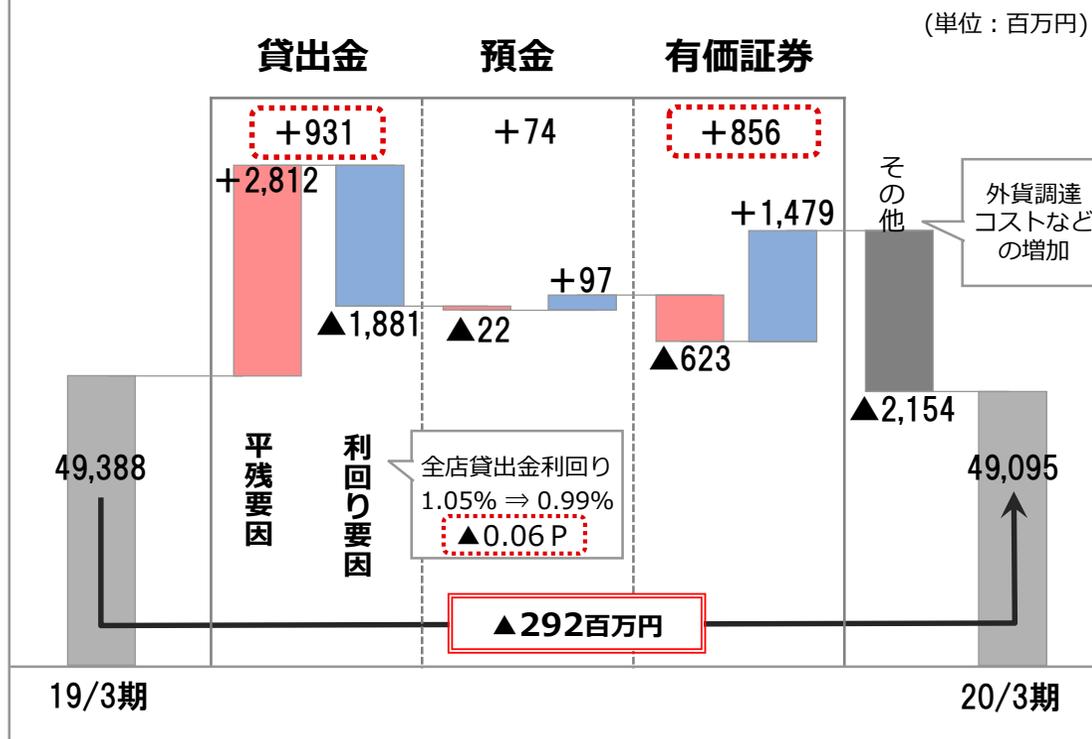


- ・その他業務利益の増加などにより、業務純益は増益。
- ・新型コロナウイルス感染症に関連する直接的な貸倒損失などは少額に止まっているものの、先行きを考慮した厳格な自己査定を実施したことなどにより貸倒引当金繰入額が増加し、与信関係費用は前期比10億75百万円増加。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて株式市場が大きく下落し、株式等償却18億71百万円を計上するなど、株式等関係損益は前期比29億77百万円減少。
- ・経常利益は減益も、退職給付制度改定益により当期純利益は増益。

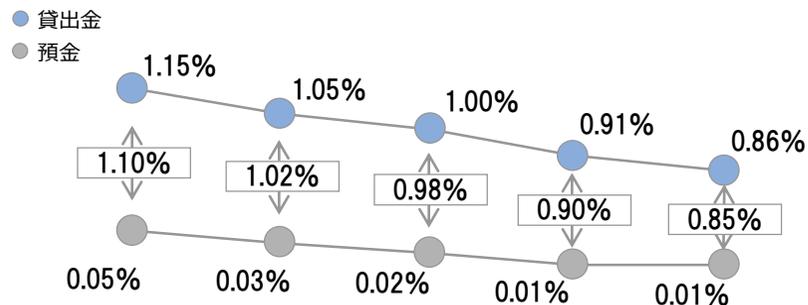
● 円建債券の利息の減少などにより、資金利益は前期比0.6%減少。

(単位：百万円)	19/3期	20/3期	前期比
<b>資金利益</b>	<b>49,388</b>	<b>49,095</b>	<b>▲292</b>
資金運用収益	54,044	55,350	1,305
貸出金利息	34,089	35,020	931
有証利息配当金	18,791	19,647	856
その他	1,164	682	▲481
資金調達費用	4,657	6,254	1,597
預金利息	999	925	▲74
その他	3,657	5,329	1,672

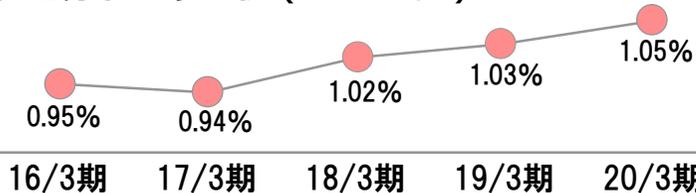
## ■ 資金利益の増減要因 <全店（国内業務部門・国際業務部門）>



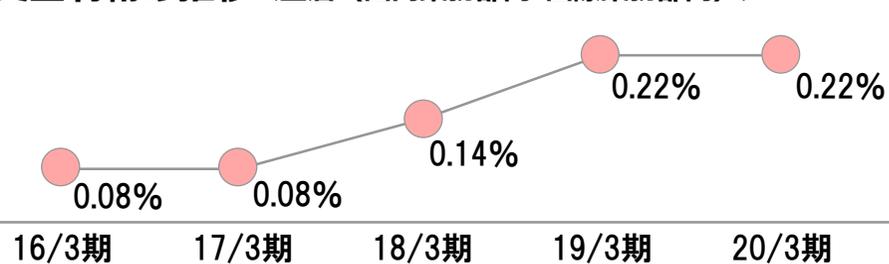
## ■ 預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



## ■ 有価証券利回り推移 (国内業務部門)



## ■ 総資金利鞘の推移 <全店（国内業務部門・国際業務部門）>



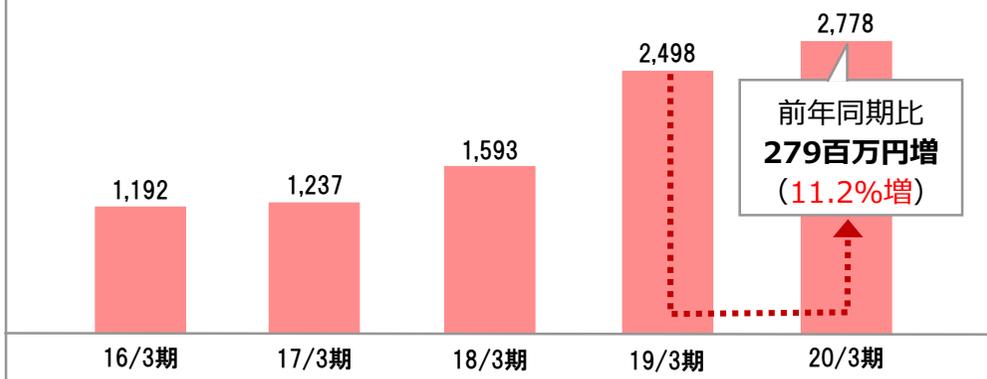
● 住宅ローン取扱手数料の増加などにより、役務取引等利益は前期比3.1%増加。

(単位：百万円)

	19/3期	20/3期	前期比
<b>役務取引等利益</b>	<b>9,300</b>	<b>9,591</b>	<b>291</b>
役務取引等収益	13,816	14,555	738
預り資産関連手数料	1,961	2,150	188
投資信託手数料	820	892	71
保険窓販手数料(※)	993	990	▲3
金融商品仲介手数料	68	172	103
確定拠出年金手数料	79	95	16
法人ソリューション手数料(※)	941	1,103	162
住宅ローン取扱手数料	2,498	2,778	279
役務取引等費用 (▲)	4,516	4,963	447
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	2,972	3,405	432

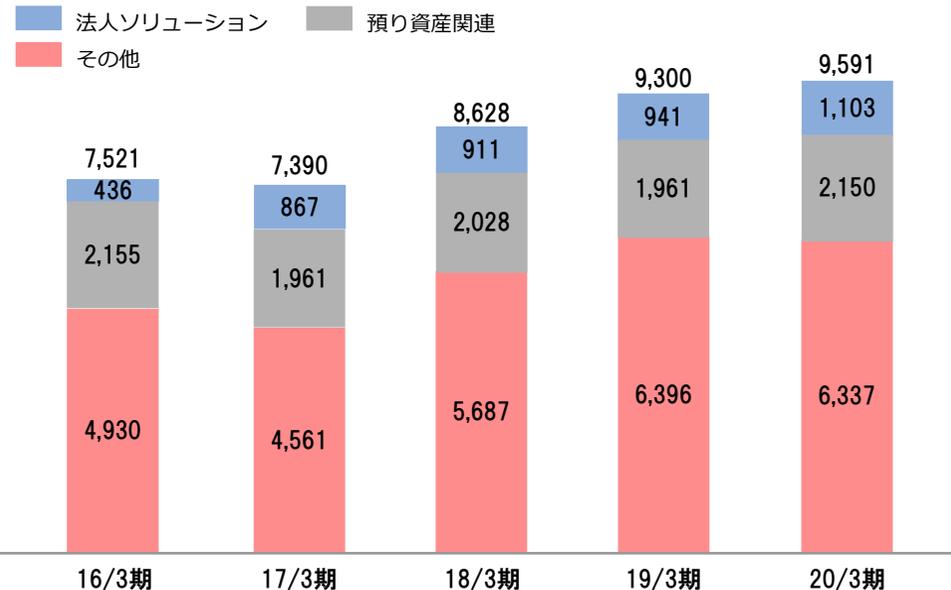
※ 事業性保険の手数料は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

## 住宅ローン取扱手数料 (単位：百万円)



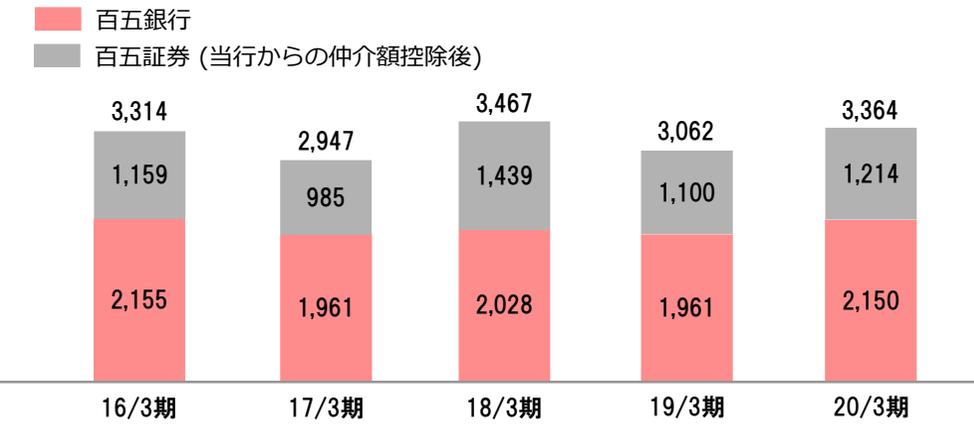
## 役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)



## 預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



● 物件費を中心に、経費は前期比0.8%増加。

(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	前期比
経費	40,987	41,295	308
人件費	22,644	22,122	▲522
物件費	16,305	17,071	766
税金	2,037	2,101	64

経費の主な増減要因

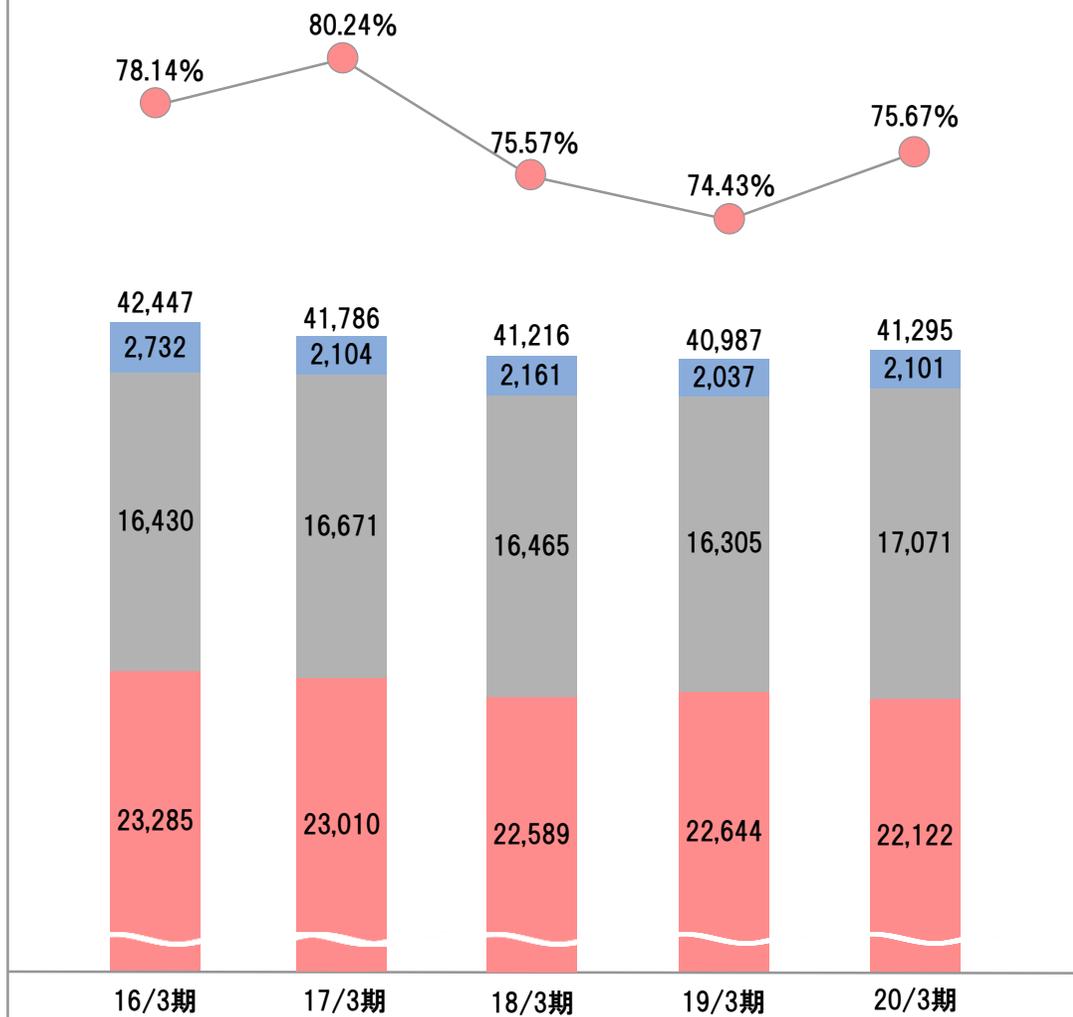
- 人件費  
人員減少により、給料、賞与などが減少  
退職給付制度改定により、退職給付費用が減少
- 物件費  
減価償却費（営業店システムなど） +268百万円  
消耗品費（PC・事務機器など） +142百万円
- 税金  
消費税 +111百万円
- 戦略的なIT投資などにより、2021年度のコアOHRは79%程度まで一時後退するが、2024年度には75%程度、2028年度には60%台を目指す

経費とコアOHR

(単位:百万円)

税金 物件費 人件費

● OHR (コア業務粗利益ベース)



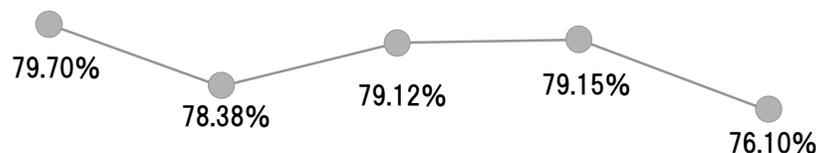
● 個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、与信関係費用は前期比増加。

(単位：百万円)

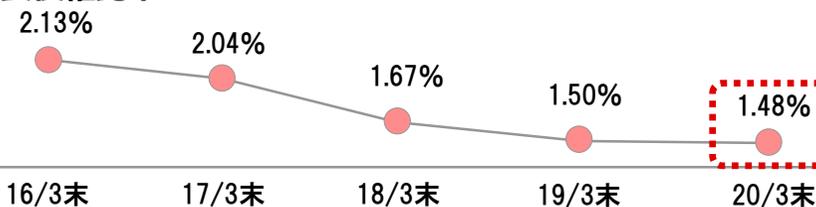
	19/3期	20/3期	前期比
<b>与信関係費用</b>	<b>812</b>	<b>1,888</b>	<b>1,075</b>
うち一般貸倒引当金繰入額	▲574	85	660
うち個別貸倒引当金繰入額	943	1,769	825
うち債権等売却損	291	-	▲291
与信費用比率	0.02%	0.05%	0.03 P

	19/3末	20/3末	前期末比
<b>不良債権額</b>	<b>52,250</b>	<b>54,706</b>	<b>2,455</b>

## 不良債権カバー率



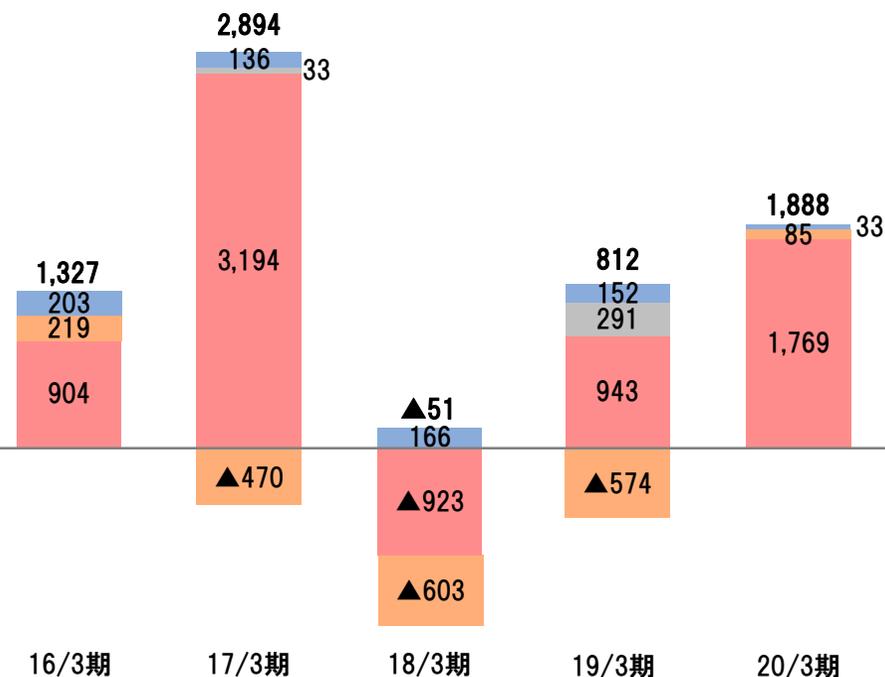
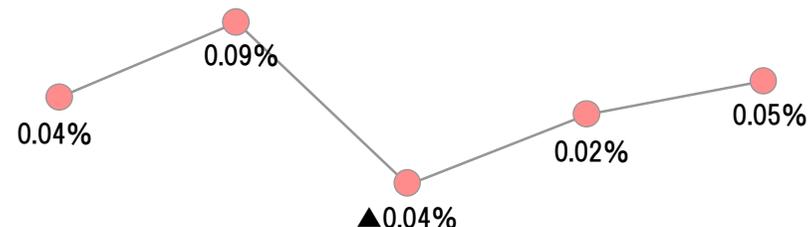
## 不良債権比率



## 与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)

- その他
- 債権等売却損
- 与信費用比率
- 個別貸倒引当金繰入額
- 一般貸倒引当金繰入額



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前期比2.2%増加。

(単位：億円)

	19/3期	20/3期	前期比
<b>総預金 (平残)</b>	<b>49,929</b>	<b>51,023</b>	<b>1,094</b>
三重県	44,687	45,740	1,052
愛知県	4,973	4,982	9
東京・大阪	267	300	32

(単位：億円)

	19/3期	20/3期	前期比
<b>個人預金 (平残)</b>	<b>36,979</b>	<b>37,846</b>	<b>867</b>
三重県	34,271	34,989	718
愛知県	2,688	2,835	147
東京・大阪	20	21	1

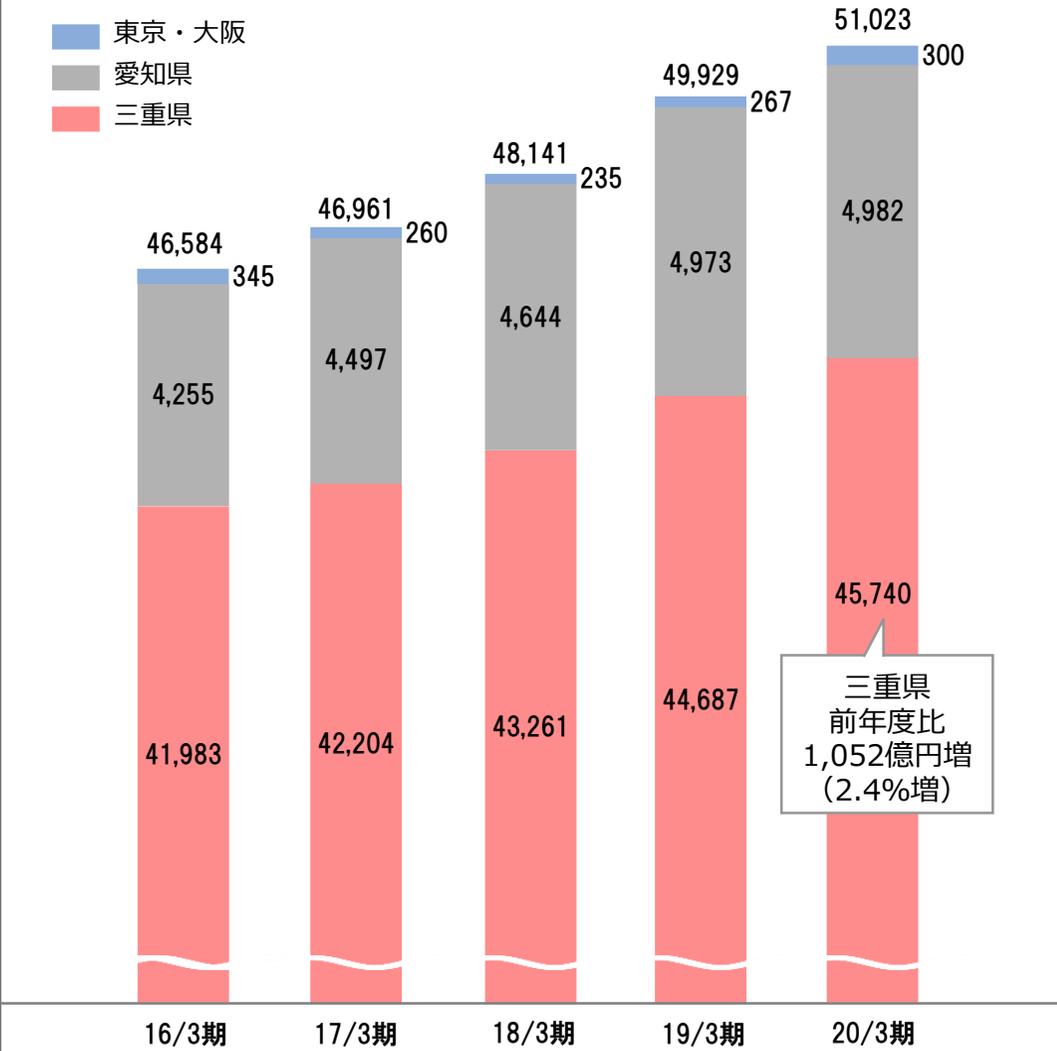
(単位：億円)

	19/3期	20/3期	前期比
<b>法人預金 (平残)</b>	<b>10,244</b>	<b>10,539</b>	<b>295</b>
三重県	7,974	8,220	245
愛知県	2,025	2,043	17
東京・大阪	244	275	31

\* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

## ■ 総預金 (平残)

(単位：億円)



● 住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前期比8.7%増加。

(単位：億円)

	19/3期	20/3期	前期比
<b>総貸出金 (平残)</b>	<b>32,462</b>	<b>35,297</b>	<b>2,834</b>
三重県	16,499	17,052	552
愛知県	9,272	10,987	1,715
東京・大阪	6,691	7,257	566

8.7%増

18.5%増

(単位：億円)

	19/3期	20/3期	前期比
中小企業向け貸出(平残)	11,994	12,474	479
三重県	7,033	7,172	138
愛知県	3,124	3,324	199
東京・大阪	1,835	1,977	141

(単位：億円)

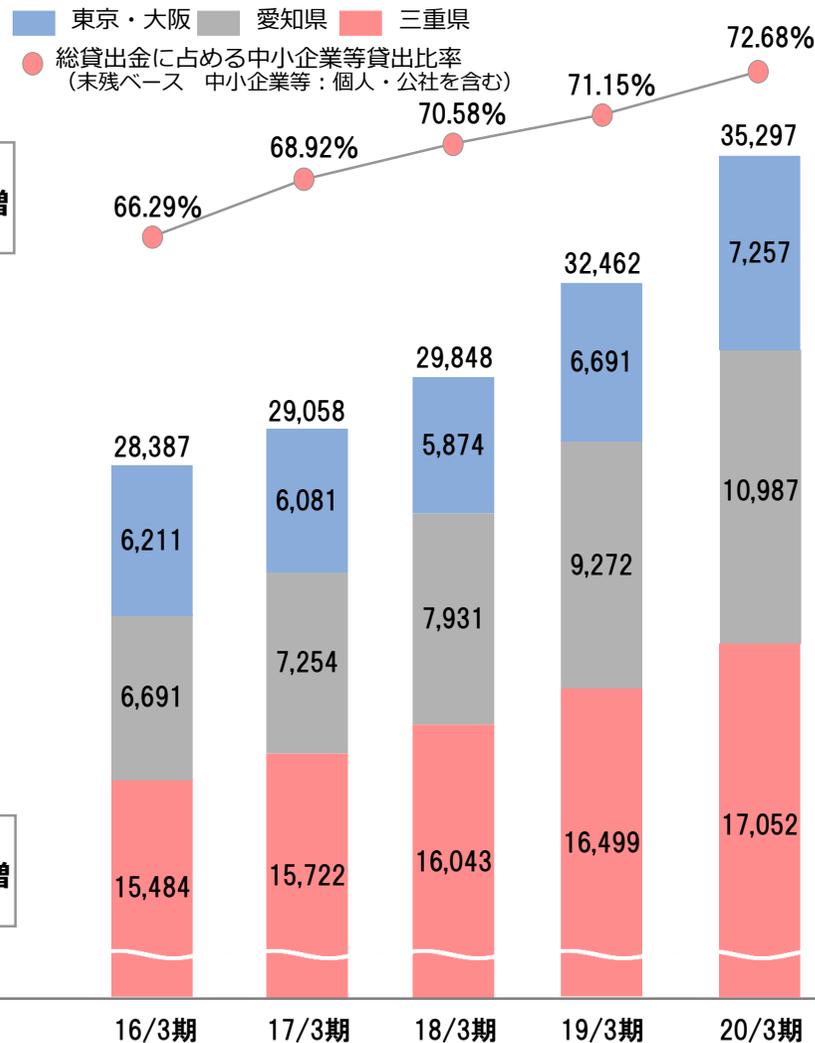
	19/3期	20/3期	前期比
<b>住宅ローン (平残)</b>	<b>10,258</b>	<b>12,164</b>	<b>1,906</b>
三重県	5,743	6,252	508
愛知県	4,514	5,912	1,397

18.6%増

\* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

## 総貸出金 (平残)

(単位：億円)

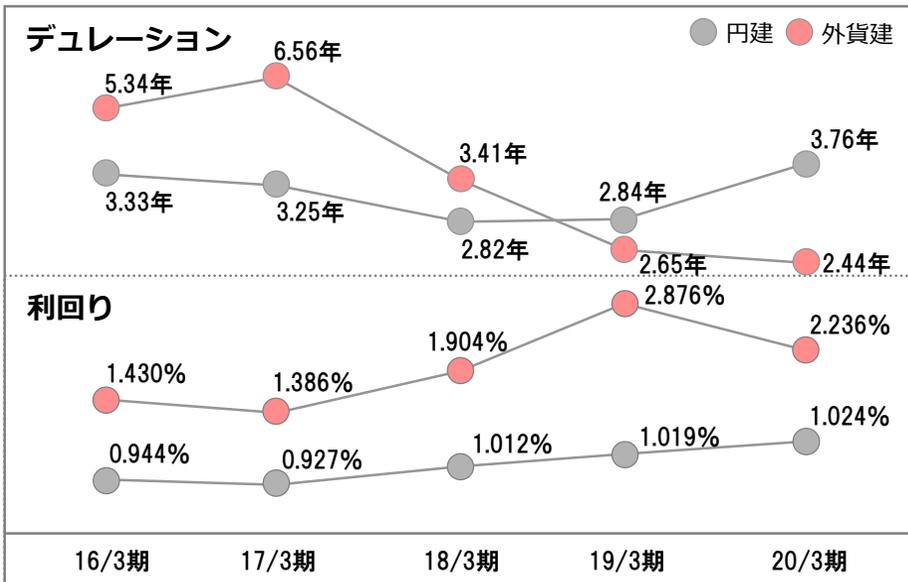


● 株式や投資信託を中心に、有価証券評価損益は前期末比32.9%減少。

(単位：億円)	19/3末	20/3末	前期末比
有価証券残高	17,414	17,438	23
国債	5,416	4,686	▲730
地方債	3,653	4,056	403
社債	3,362	2,280	▲1,081
株式	1,826	1,624	▲202
投資信託	1,319	1,186	▲133
外国証券	1,792	3,546	1,753
その他	42	57	14

円建平残額(*)	16,098	14,127	▲1,971
外貨建平残額(*)	826	2,319	1,492

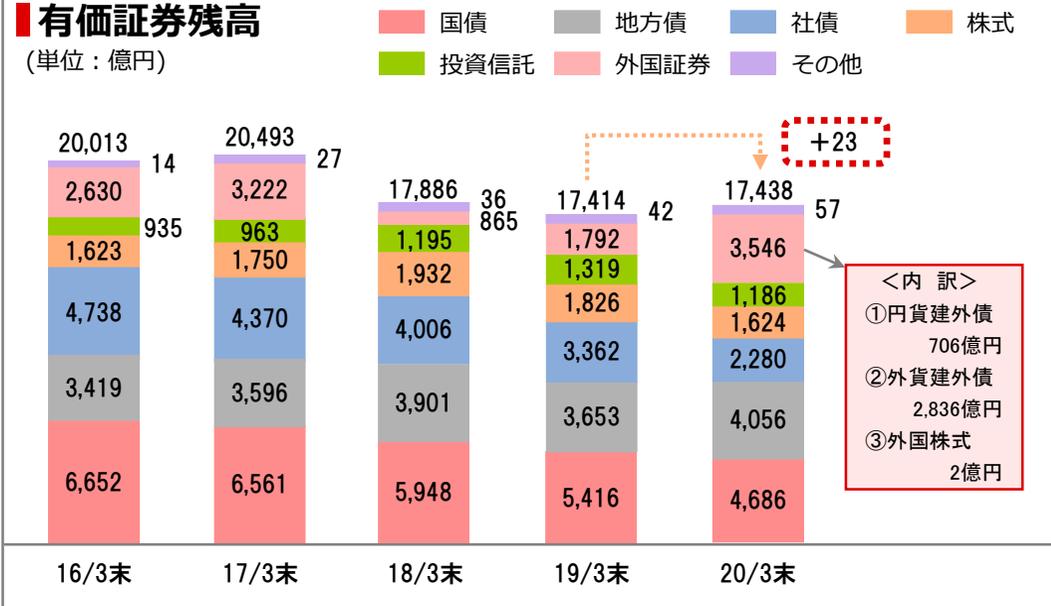
## デュレーション・利回り(\*)



\* 信託受益権を含む

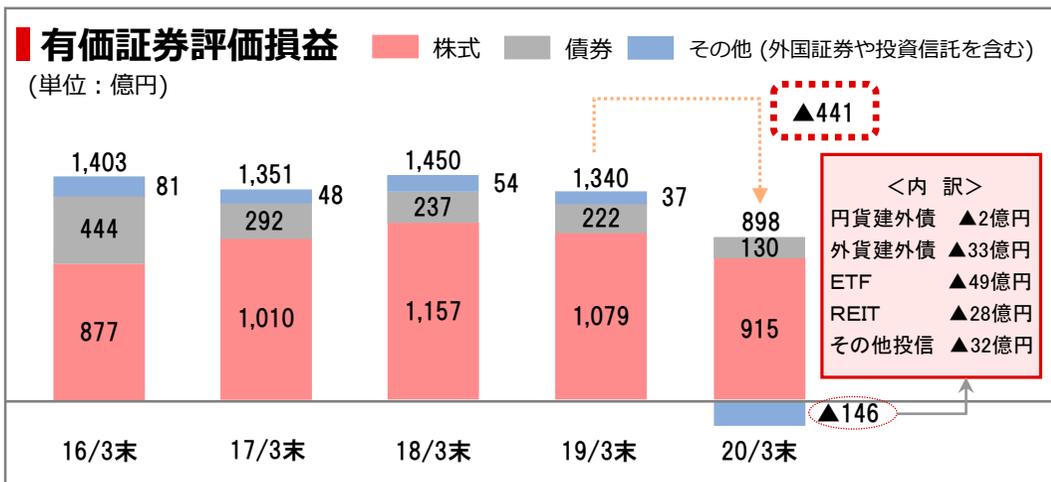
## 有価証券残高

(単位：億円)



## 有価証券評価損益

(単位：億円)



- 利益計上による自己資本の増加などから、前期末比0.33ポイント上昇。

(単位：億円)

信用リスクアセット額 算出方法	基礎的內部格付手法		
期間	18/3末	19/3末	20/3末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,244	2,285	2,338
リスクアセット	21,839	23,458	23,200
自己資本比率	10.27%	9.74%	10.07%
株主資本	2,443	2,530	2,621

信用リスクアセット額算出方法：基礎的內部格付手法

オペレーショナルリスク額算出方法：粗利益配分手法

## 基礎的內部格付手法取得の効果

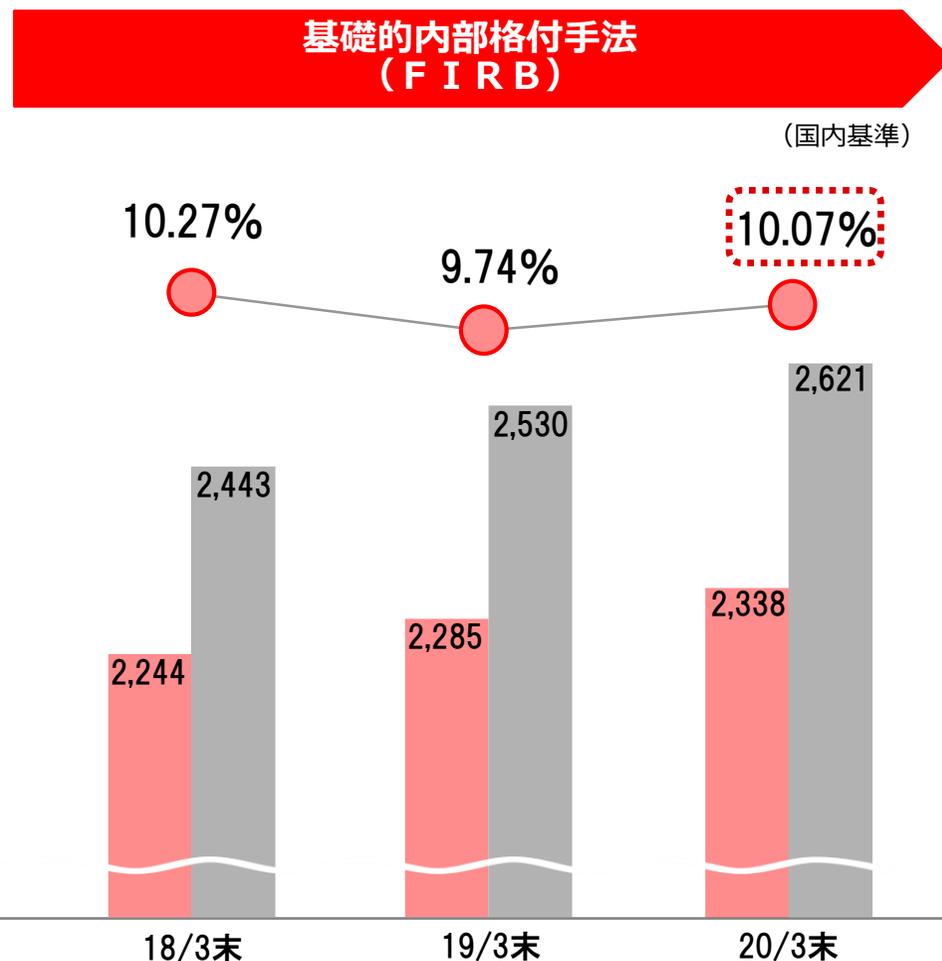
リスク管理・自己資本管理の高度化

資産の  
健全性向上

金融仲介機能の  
さらなる強化

## 自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)

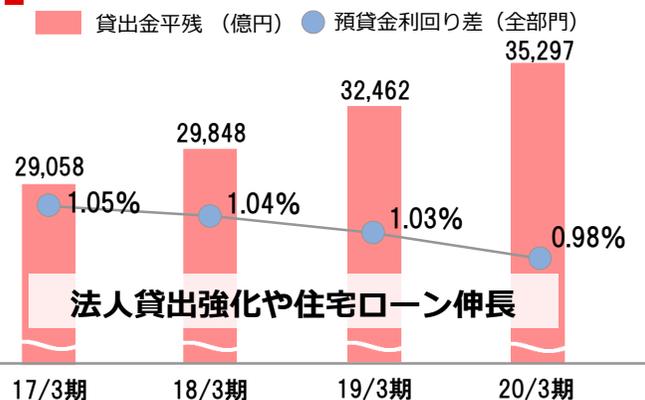
■ 自己資本 ■ 株主資本 ● 自己資本比率



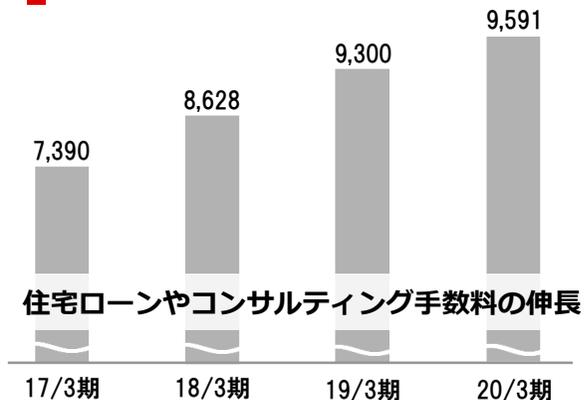
● 顧客向けサービス業務利益は前期に続き 2 期連続の黒字となり、黒字幅も拡大。

## 顧客向けサービス業務利益の黒字幅拡大

### 貸出金平残と預貸金利回り差の推移



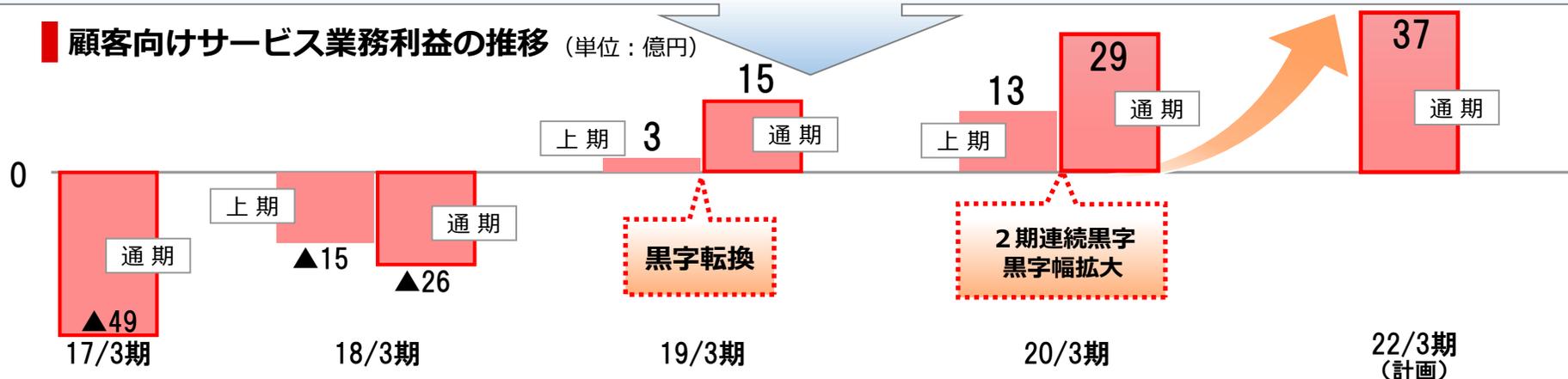
### 役務取引等利益の推移



### 営業経費の推移



### 顧客向けサービス業務利益の推移 (単位：億円)



### 顧客向けサービス業務利益

貸出金平残 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益 - 営業経費 (臨時損益の退職給付費用等含む)

● 新型コロナウイルス感染症の影響による与信関係費用の増加や市場動向などを考慮し、減益予想。

決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	20/3期	21/3期 (予想)
業務粗利益	57,140	54,400
資金利益	49,095	47,500
役務取引等利益	9,591	9,700
その他業務利益	▲1,547	▲2,800
業務純益	15,758	12,300
経常利益	13,144	12,400
当期純利益	11,371	9,000
与信関係費用	1,888	3,300
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	11,427	9,100

【新型コロナウイルスの影響】

- ・ 計画に織り込んでいる事項 ⇒ 与信関係費用
- ・ 計画に織り込んでいない主な事項
  - ⇒ コロナ関連融資の増加に伴う貸出金利息の増加
  - ⇒ 営業活動の自粛などによる役務取引等利益の減少

配当予想

中間期	期末	年間
4.50円	4.50円	9.00円

株主還元の考え方

安定的な配当を継続して実施

